

## 中村尚史『地方からの産業革命：日本における企業勃興の原動力』

宮地，英敏  
九州大学附属図書館付設記録資料館

<https://doi.org/10.15017/19695>

---

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 26, pp.131-135, 2011-03-23. 九州大学附属図書館付設記録資料館産業経済資料部門  
バージョン：  
権利関係：

## 【書評】 中村尚史

### 『地方からの産業革命 日本における企業勃興の原動力』

宮 地 英 敏

本書は、中村尚史氏による『日本鉄道業の形成——1869～1894年——』（日本経済評論社、一九九八年）に続く二冊目の研究書であり、ここ十年間強の間に書き貯めてきた実証研究を、「地方が自立的に工業化を達成」した時代という視角から整理してまとめ上げたものである。その分析視角は、第1章に所収された論文（元は東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4 開発主義』東京大学出版会、一九九八年）によって明確に打ち出されているものであり、地方に焦点を当てることにより産業革命の実態を明らかにするという方向性に基づき、各章の論文は積み重ねられてきたと言えよう。既刊の論文集に収録された個々の元論文の中には、評者によって簡単なコメントを既に付したものもあるが、一冊の研究書にまとめられたことを踏まえて再度の紹介も行う。まずは各章の紹介から始め、最後にコメントを付すこととしたい。

「はしがき——今、なぜ「地方からの産業革命」か？」では、本書の現代的な問題視角を提起している。戦後日本は大都市と地方の経済格差

を縮小させてきていたが、二〇〇〇年代に入ってから地域間格差の拡大を受け、「地方にとって自律的経済活性化のモデル構築」が重要な課題となっている。そのような中、中央集権的な行財政構造にあった明治期日本にあって、「地方が元氣だった時代」である産業革命の時代を検証することの重要性を訴えている。

「序章 地方からの産業革命」は、イギリスなどとは異なり日本では、資本主義的な経済メカニズムの展開と、数量的な経済成長とが併行して進展したことを前提に、それが大都市だけでなく全国各地へ地理的な広がりをもつてみられた理由を明らかにすることを課題として設定している。地方は、地縁・血縁による濃密な人間関係を有しており、地域内外のネットワークが有効に利用できるかぎりにおいて、匿名性の高い大都市に対して比較優位を持ち得ると筆者は考える。地方資産家、地方企業家、地方官僚、地方政治家らが地方工業化イデオロギーを共有することによって、地方の経済成長へと繋がる種々の動きがみられたのではないかと仮定し、各章の紹介を行っている。「第一部 産業革命の中の地域

「経済」では地方工業化の全国的な展開を考察しており、第1章と第2章がこれに該当する。「第2部 企業勃興の原動力——「地方時の時代」とその担い手」が本書の中核となるが、第3章～第6章において各地の工業化の様子が分析される。「第3部 都市工業化の基盤形成——「都市の時代」の幕開け」は、「地方が元氣だった時代」から大都市中心へと日本経済が変化していく様子を実証しており、第7章と第8章がこれに該当する。以上を踏まえて終章で本書のまとめがなされることとなる。

「第1章 日本における産業革命の前提——経営資源と工業化イデオロギー」では、まず、明治前期の都市と地方を対比させつつ、資産家や技術者といった金銭的・人的資源が全国に点在している様子を紹介した。具体的には、産業革命を代表する鉄道業と紡績業への投資主体を紹介した後、明治初年には貴重であった欧米への留学経験を持った鉄道業における技術者が地方にも点在していたことを提示した。また、労働力となる人口の分布も大都市に集中する状況ではなかったとする。それらを踏まえた上で、そのような資源を有効に活用すべきであるという、「工業化イデオロギー」もまた中央と地方に共に存在していた様子を描いている。大久保利通—大隈重信—前田正名と続く中央における殖産興業政策は潰えたが、同様の「富国論」が地方の政治家らによっても共有されていたことを、北部九州を事例として挙げている。ただしその「富国論」が国家主義に直結せず、地方の経済主体に有利な利益追求へと向かったと指摘される。

「第2章 企業勃興の地域構造——分散と集中」は、一八八六～八九一年、一八九五～九九年（日清戦後）、一九〇五～〇七年（日露戦後）の

三度の企業勃興における構造を分析した書き下ろしの章である。まず、経済成長率をもとに第一次企業勃興期の画期性を確認した上で、全国府県の工業生産額を比較して、大都市ほどではないが地方もまた成長する「顔の見える関係が」重要だった時代像を描写した。続いて、鉄道、紡績、銀行、電力など各産業の全国での分布状況を、公称資本金額の多寡にも着目しつつ整理分析した結果、一九世紀である前二つの時代には地方での中小企業の増加と量的重要性がみられたのに対して、二〇世紀に入ってから大都市のウェイトが急上昇することによって地方の地位が低下していった様子が判明した。この変化について筆者は、新商法により企業合同が促されたことと、長距離高圧送電によって大都市、特に東京の電力料金が劇的に低下したことを重視している。

「第3章 地方工業化の始動と地方官——日本鉄道の東北延線と岩手県」は地方の様子を著した一つ目の章であり、産業革命前夜の地方官の役割を検討することを目的としている。当初は舟運を重視していた岩手県の官民であったが、野蒜築港の中止や山形県での鉄道誘致計画を受け、日本鉄道延線を誘致することが必要と認識されるようになった。そこで県庁が建設資金調達のための株金調達（株式購入予約権の調達）に乗り出したが、受益地域である盛岡周辺と、利害の薄い三陸地域では地元への対応に温度差がみられた。地方官は郡長—戸長というラインを通じつつ、積極的な地域だけでなく消極的な地域に対しても、この株金調達への参加を半ば強制的な性格もみせつつ働きかけていたのである。これによって幅広い地域や層からの資金調達が可能となったのに加え、株式が有利な投資対象として認識されるようになっていったという効果もみられた。

「第4章 地方企業家と企業勃興——福岡県三池地方の事例」では、産業革命期の福岡県に着目し、まずは全県的な企業勃興の様子を概括して鉄道・炭鉱・紡績などの重要性を確認し、地元の資金・人的資源を主に利用しながら、地域では調達できない技術者などは中央に依存するというメカニズムを明らかにした。その上で、熊本県との県境に位置する三池地方を対象に具体的に考察を行った。三池地方では、三池炭鉱の開発や九州鉄道の敷設に港湾の整備も合わさって、企業勃興期には「企業熱」が高まっていき、自由民権運動に加わった面々や地方名望家・商人などを巻き込んで三池倶楽部という親睦団体が結成されていた。その中核に位置したのが、中・下層資産家を代表する永江純一や野田卯太郎であった。章の後半では彼らが関与した企業の例として、三池土木会社と三池紡績の二社が分析対象となっている。三池土木会社は、郡内の中・下層資産家を中心として、郡内各地の村長・戸長などを通じて大資産家なども出資に加わった。当初は九州鉄道向けの工事を下請受注していたが、技術者を雇用する余裕のない同社の経営は不安定であったため、野田卯太郎社長は一線を退いたが、三池炭鉱からの受注を取り付けるとともに、郡内の最有力資産家の出資を仰ぐことで経営を軌道に乗せた。三池紡績は従来知られているように三井の関与はあったが、それ以上に久留米紡績設立などに刺激された永江・野田らを中心に設立が急がれた。地元の綿織物向けに好調な業績を誇った同社であったが、経営規模の拡大を企図する際に三井物産の介入が高まって永江純一は支配人解任を迫られ、三井の意向を受けながら九州紡績への合併、鐘淵紡績への合併という道を辿ることとなった。ちなみに永江純一や野田卯太郎は、有力な政治家としては活動をつづけていく。

「第5章 地方資産家の投資行動——大阪府泉南郡廣海家の事例」では、経済的な先進地である大阪市周辺であるとともに綿織物産地でもあった泉南郡の、肥料商であり資産家でもあった廣海家を対象として、その投資行動が地方産業に果たした役割を検討している。明治前期に本業との関係で銀行株の取得などに携わっていた廣海家は、企業勃興期になると積極的に株式（地元・非地元）を購入した。そして第二次企業勃興期に至ると、商業活動を凌駕するほどに株式の購入を行い、さらには地元企業の経営にも積極的に関与していく。同時に、株式を担保に資金調達も行うようになる。当主交代後の日露戦後には、再び商業活動に精力を注ぐが、その資金調達の担保として株式への依存が高まっていく。こうして株式投資を積極的に行った廣海家であるが、一貫して地元株への投資を重視するという傾向がみられた。しかしそれは、名望的な無差別の投資というよりも、企業の創業および開業後の経営に対して厳格にモニタリングを行う存在であった点が強調され、有望な投資先を選別して資金を投下する主体として位置付けられた。

「第6章 「地方財閥」の誕生——福岡県筑豊地方安川・松本家の事例」では、炭鉱業を基盤として筑豊地方で活躍した安川・松本家を取り上げ、その事業展開の様子を考察している。当初、旧福岡藩士や博多商人などの地元ネットワークによって事業展開を行っていた安川・松本家であったが、事業資金を拡大しようと企図して大阪の資本家との連携を強め明治炭坑株式会社を設立した。しかし事業は拡大したものの、株式会社では株主たちから高額配当金を要求されるため、次第に事業の封鎖的所有を目論むようになって全株を掌握した。また、安川・松本家では炭鉱業と並行して鉄道株への投資が重要であった。最初は石炭輸送のために株

式の取得を行っていたが、鉄道国有化に際してキャピタルゲインを多額に得たことを契機に有利な投資対象へと転換していき、株式担保金融も用いながら、日露戦後には鉄道以外の中央株への投資も積極的に行うようになった。こうして安川・松本家は、資産を株式で運用するとともに、本業では炭鉱業から紡績・金融・機械・植民地事業などへと事業を拡大していくこととなる。

「第7章 電力業の勃興と都市工業化——東京市の事例」では、大都市東京の電力料金を劇的に低下させた東京電力駒橋発電所に着目して分析をしつつ、工業化における都市の優位性の確立を論じている。多額の資金を要する水力発電所の建設に際して、東京電灯は鉄道国有化後の資金が市場に飽和していたタイミングの良さもあって、広く社会的資金を集めることに成功した。発電や送電における輸入技術の導入、技術者の存在、送電網の改善による電力の安定供給などを背景に、東京電灯は長距離送電を実現した。このような電力の供給を背景にして、安価な国産電動機が開発されていたこともあって、大都市東京では大企業や大工場のみならず、中小工場でも電化が進んでいった様子を描いている。

「第8章 電力供給システムの形成と都市周辺地域——京浜地方の事例」は、前章による長距離送電をもとに「電力戦」が始まったことをうけ、それが大都市周辺の工業化につながっていった点を論じている。具体的には、横浜共同電灯の独占的な市場であった地域に対して箱根水力電気という競合他社が設立されたために、両社は合併して横浜電気となることで競争を回避するとともに、火力発電しか持たなかった横浜共同電灯が水力発電にも進出するきっかけにもなった。また横浜電気は、富

士瓦斯紡績が経営した電力開発からも供給を受けた。しかし次第に、東京における電力戦の余波や、富士瓦斯紡績の小売り進出などもあって横浜の電気料金も値下がりし、大工場から中小工場や民家へと広く電力が供給されていったのである。

「終章 地域経済の活性化と構造変化」では以上のような実証研究を踏まえた上で、「地域経済活性化のメカニズム」と「地域経済構造の変化」という二つの視点でまとめている。前者の点では、地方役人、政治家、地方名望家、地方資産家といった人々が、地方工業化イデオロギーを共有しながら諸事業にあたっていく重要性を述べ、それがすべて揃わなかった岩手県の事例と、それらが揃った福岡や泉南の事例との対比を行っている。またそれらの人々が繋がる人的ネットワークの重要性も唱えているが、その存在こそが地方の産業革命をもたらした原動力として位置付けられた。後者の点では、「地方の時代」から「都市の時代」への転換は、地方の衰退ではなく都市の発展によって到来したとし、特に大都市圏での電力業の確立とそれに伴う資本市場の形成等に、現代にまで続く「都市の時代」への移行を読み取っている。

本書の内容について以上のようにまとめてきたが、続いて全体的なコメントを付し、最後に細かい点について触れることとしたい。日本における産業革命の時代が、都市部には偏らず比較的全国的な展開をみせ、その要因が地方における非匿名性に基づくネットワークであったという著者の主張については概ね賛成できる。地方企業家だけでも、地方資産家だけでもなく、地方の政治家や役人なども巻き込んだダイナミックな

動きによって、地方が都市と比べて遜色なく発展していったという実証分析は説得的である。ただしその中にある、果たして非匿名性という性格は地方に独自のものであったのかという点については疑問が浮かぶ。例えば、都市の工業化において重要な役割を果たした渋沢栄一の場合、渋沢栄一という人物自体が非匿名性のネットワークの中心にいたし、彼を囲んで華族層や資産家層などが出資を行ったり、政府との間で情報がもたらされたりしている。「顔のみえる関係」の重要性は、都市や地方というレベルの議論を離れ、工業化一般について妥当な問題なのではないであろうか。

以上のように第一部および第二部については概ね説得的であると感じるが、第三部の位置付けについては疑問が残る。都市における電力業の発展によって、都市の工業化が急速に発展していったことは間違いないであろう。しかしそれが、「地方の時代」から「都市の時代」へと移行する重要な要因であるという指摘については納得し難い部分がある。何故ならば、二〇世紀初頭の電力業の発展は都市部だけで生じたのではなく、地方をも含めた全国的なものであったためである。例えば、この時代の九州地域の電力業の発展については『九州地方電気事業史』第二章（中村尚史氏執筆部分）にも詳しいが、電力会社の設立と電力料金の低下が生じている。著者は本書中では福岡を大都市ではなく地方として位置付けているのであるから、福岡などでの電力業の発展や競争は京浜地方などと比べて不十分であったと考えるのであろうが、程度の問題として片付けられるほど地方での電力事業熱が弱かったとは思えない。著者が述べているように、電力業の発展を要因として都市工業化に至ったのではなく、都市工業化の結果として都市部での電力業の発展と競争が促

されたと見た方が適切ではないであろうか。

次に、氣付いた細かい点について述べておく。第五章一八〇―一頁の廣海家の株式投資について、一八九六年の二月と八月に投資額が増加しているものの銀行借入がないことから、基礎積立金からの投資が想定されている。しかし、二月と八月というところ、十二月と六月に半期の決算のメが行われた場合、株主総会を経て配当金が渡される時期に該当する。一八九六年という株式ブーム期に、配当金を受領直後に再投資したと見るのが妥当ではないであろうか。

また、第六章の安川・松本家のケースは、「富国論」にみられる工業化イデオロギーを、地元で実現する主体として位置づけられるのである。安川敬一郎は旧福岡藩出身として福岡市域に強いアイデンティティを持つており、筑豊地方や現北九州地域に対してはアウトサイダーという要素も持ち合わせていた。地元への投資も、基本的には炭鉱業と関連する範囲で行っており、第四章の永江や野田、第五章の廣海家などとは異なった論理で行動しているようにも見受けられる。

最後になるが、本書によって産業革命期研究における地方レベルの工業化の意義は明確に位置付けられたといえよう。今後は、本書で打ち出された論理を踏まえ、より豊富な事例発掘が行われていくこととなると思われる。そして本書が描いたように、企業家や名家に限らず、政治家や地方官僚などへの幅広い目配りが、この時期を対象としたこの分野の研究には要望されるようになっていくことであろう。

（名古屋大学出版会、二〇一〇年、五六〇〇円〔税別〕）